

論 説

Article



日本ジオパーク委員会事務局からみた日本のジオパーク活動の発展過程 —2005年から2014年まで

Development of GEOPARK Activities in Japan from the Viewpoint of the Secretariat for the Japanese Geopark Committee from 2005 to 2014

大谷 竜^{1*}・菊地直樹^{2,3}
OHTANI Ryu^{1*}, KIKUCHI Naoki^{2,3}

1: 産業技術総合研究所 2: 金沢大学 3: 総合地球環境学研究所

1: National Institute of Advanced Industrial Science and Technology 2: Kanazawa University 3: Research Institute for Humanity and Nature

2018年10月3日投稿, 2019年9月27日受理

要 旨

我が国におけるジオパーク活動の発展過程を解明するために、実質的に日本ジオパーク委員会（JGC）事務局長であった渡辺真人にインタビューを行い、特に立ち上げから制度整備にいたる初期のJGCの活動を詳らかにした。JGCが発足した当初は、ジオパーク活動の目的は単なる「地形・地質遺産の認証」であり、JGCはそのための学術的認証機関でしかなかった。しかし、2009年の世界ジオパークネットワーク（GGN）加盟のための審査の経験を経て、地域の問題解決のツールとしてのジオパークという視点が導入されることを通じて、審査内容が大きく変容し、地形・地質遺産の保護のみでなく、教育・学習や地域の持続的発展に関連した活動等を評価する評価軸へと変わってきた。またそのためにJGC自身も審査の方法や、委員のメンバーの構成等も大きく変容した。こうして、ジオパークの審査は、各ジオパークが地域の問題に気づき、その課題解決に向けた自らの取り組みの方向性を修正するきっかけや仕組みとして位置づけられるようになっていった。

キーワード: 日本ジオパーク委員会, 世界ジオパークネットワーク, 審査, 日本ジオパークネットワーク, 地域の持続的発展

Abstract

We reviewed the development processes of Geopark activities in Japan from the viewpoint of the secretariat of Japanese Geopark Committee (JGC) that is responsible for appraisal in designation of domestic Geoparks. To reveal the history of Geopark activities, especially focusing on the birth and fledgling stages, we conducted an intensive interview survey to Mahito Watanabe, the ex-secretary general of JGC who played an important role in launching JGC and Geopark activities in Japan from the very early stage. Several significant findings are as follows. In the beginning, the primary purpose of the Japanese Geopark activities was considered as a certification of geo-heritages because Geopark was initially launched by Japanese geologists to disseminate the knowledge and research findings of earth sciences to the public. However, experience of the appraisal processes for designation of the Global Geopark Network (GGN) membership in 2009 enforced the Japanese Geopark community to drastically change the perception and comprehension of Geopark; people began to understand the essential concept of Geopark whose primary objectives are the realization of integrated management of protection of precious landscapes and geological sites, education of the significance to local residents and visitors, and sustainable development of local communities. After that, to achieve these objectives, JGC conducted a radical reform not only on appraisal criteria and methods for designation and re-designation of Geopark, but also on nomination of JGC members to include those who had practical viewpoints as well as those with academic background. The effort helped the enhancement of collaboration among various stakeholders including scientists, municipalities, tourism guides, industries, businesses, and central governments to tackle endemic problems and challenges in designated areas.

Keywords: Japanese Geopark Committee, Global Geopark Network, appraisal, Japan Geopark Network, sustainable regional development

問題の所在

ジオパークは、地球科学的に価値の高い地形・地質遺産を保護し、学習や教育に活用しながら、地域の持続的発展を目指す活動である。そうした活動を審査・認証す

る制度の違いによって、ジオパークには2種類ある。一つはユネスコが支援・認証する「ユネスコ世界ジオパーク」であり、もう一つは、日本ジオパーク委員会（以下、JGC）が認証している「日本ジオパーク」である。このうち、国内を対象とする日本ジオパークは2008年

から認定が始まり、その後、中山間地域に急速に拡大して、全国の自治体の約1割がそのエリアに含まれている(2014年7月時点)。ジオパークエリアでは、農業・物産・防災・環境保護・観光・教育等の関係者の協働が促進され、生涯学習や地域振興に一定の成果を上げている。すでに存在する地域の地形・地質資産に価値を付与し、つなぎ合わせ、国際的・国内的認証制度を活用して、持続可能な地域づくりを実現しようとする発想がそこにはある。

しかしながら、日本におけるジオパーク活動自体がどのような形で立ち上げられ、発展し、現在のようなものとなったのか、その要因は何であったのかといった分析は現状では全く不足している。ジオパークは持続可能な地域形成に向けた新たなタイプの資源を創出する社会的仕組みとなるポテンシャルを有しており、そうした知的資源の創出の仕組みや、多様な主体による協働の実態を分析し教訓を得ることは、社会学的研究といった学術的な観点から重要であるだけでなく、今後のジオパークの方向性やあり方を検討するといった実務の上でも大変重要である。それにも関わらず、そうした研究は現状ではほとんどなされていない。その原因の一つに、ジオパーク発展過程のデータが不足していることが挙げられる。特に何もなかった状態から、我が国でジオパークの活動が開始され、制度が整備されていった状況については、文献の形ではほとんど残されていないため未知の部分も多く、関係者の記憶の中のみしか存在しないのが実情である。ジオパークが今後、地域という場における実践的で新しい知的生産の方法の一つとしてどのような機能を発揮しているのかを解明し、持続可能な地域社会形成という日本社会が抱えている課題の解決に貢献するためにも、その分析の基礎となるデータの取得は大変重要である。

以上の問題関心に基づき、著者らは、JGC 立ち上げの経緯を内部からよく知る関係者へのインタビュー調査を通じて、ジオパークの立ち上げの経緯とその進展について明らかにすることを目的とする調査を進めてきた。ジオパークの立ち上げに関しては、岩松(2008)の解説がある。これによって立ち上げ期の大きな流れを知ることができる。しかしながら関係者がどのような動機でどのような行動を行ったのか、それが日本におけるジオパーク活動にどのような影響を与えたのか等といった詳細な実態については十分な記述がない。

本研究ではこうした先行研究を踏まえつつも、著者らが実施した、より踏み込んだインタビューのデータをもとに、我が国のジオパーク立ち上げの際にどのような関係者がどのように行動し、意思決定し、ジオパーク推進

に影響していったのかの過程を詳らかにすることを目的とする。なお、一言でジオパークといっても多岐にわたる主体が存在するが、本論では特に、地球科学の研究者側の視点からの切り口として、JGCの立ち上げと変遷について焦点を当てるものとする¹。

本論で用いるデータは、JGCの立ち上げにおいて中心的役割を果たし、実質的なJGCの事務局長であった国立研究開発法人産業技術総合研究所(以下、産総研)の渡辺真人へのインタビューによって聞き取った内容と関連する資料である。インタビューは2014年7月に糸魚川市東京事務所において、総合地球環境学研究所(当時)の菊地直樹と、産総研で当時JGC事務局長の大谷 竜によって実施された。このインタビュー結果を元に、JGCがジオパーク活動推進の上で、どのような活動をどのような意図で行ったのかを、渡辺が過去行った講演資料や、JGCの内部文書等も適時参照しながらまとめた。特に引用の断りがない場合、出典は全てこれらのものに基づく。

本論における分析の対象となる期間は、後にJGC事務局を担うことになる産総研がジオパークに関連する活動を開始した2005年頃から、2008年に正式にJGCが発足し、その後にドラスティックに変容を遂げていった2014年くらいまでの時期を対象とする。それ以降については長くなるので、また別途まとめる予定である。

本論では、この区間を、活動内容の質的な違いから以下の3つに分けることにする。

- I. 黎明期(2005年～2007年)：産総研でのジオパークに関連する活動が始まってから、産総研を事務局とするJGCが発足する直前まで。
- II. 立ち上げ期(2008年～2009年)：JGCが発足し、最初の国内および世界審査が行われ、我が国で最初の日本および世界ジオパークが誕生するまで。
- III. 制度整備期(2010年～2014年)：ジオパークの新規加盟申請の急増や再認定審査等に対応していく中で、我が国に適した審査体制を模索していった時期。

黎明期(2005年～2007年)

1. 地質学者主導によるジオパークの推進

日本におけるジオパーク推進の始まりは、地質学系の学会や団体による地学普及によるものであった。一般社団法人日本地質学会(以下、日本地質学会)、NPO法人地質情報整備活用機構(以下、GUPI)、産総研地質調査総合センター等が主な活動主体であった。

2004年9月、千葉で開かれた日本地質学会において、国連が決議した「国際惑星地球年」に学会としてどう対

応するかが話し合われた。その一環として、大矢 暁 (GUPI) や桂 雄三 (文化庁) が講演の中でジオパークを紹介したのが、我が国における最初のジオパークの紹介であったと思われる。

日本地質学会はジオパーク活動の普及のため、2005年10月にジオパーク設立推進委員会を設置し、産総研がその事務局を担うことになった。これまでも日本地質学会の各種委員会の事務局を産総研で担当していたことがあったためである。

その頃、後のJGCの実質的な事務局長になる産総研の渡辺真人は2005年6月から1年半の任期で研究室を離れ、産総研の地質分野の企画室に向向することになった。渡辺は国際連携担当として、国際惑星地球年、日本におけるドイツ年イベント、パキスタン地震の緊急調査のサポート、各国の研究所との研究協力協定等に携わることになった。そうした業務の一環として、海外案件ということでジオパーク設立推進委員会の事務局担当にもなった。

渡辺はジオパークについて何も知識がなかったため、当初は大変困惑したという。当時国内でジオパークを知っている人はほとんどいなく、日本語文献は皆無だったので、渡辺はユネスコのウェブページを調べたり、世界ジオパークのガイドラインを読む等の基礎的な文献調査を行った。そうした中、たまたま2006年が「日本におけるドイツ年」にあたり、大使館の支援も受けられることから、産総研でも「日本におけるドイツ年」シンポジウムを2006年1月に実施することになった。その時に、ユネスコでジオパークを担当していた Wolfgang Eder を招待し、ジオパークに関する講演を依頼した。渡辺によれば、

「担当した以上何らかの格好をつけないといけない程度の意識。」

で対応していたという。

この Eder の発表によって、ジオパークに関してある程度のイメージを描くことができた渡辺は、世界ジオパークネットワークのガイドラインや自己評価表の和訳作業、ジオパークに使われている独特の概念や言葉等の用語集作成などに着手した。

時あたかも、2008年は国連が決議した国際惑星地球年であり、その前後の2007年から2009年までを含めて、地球科学の推進と普及の取り組みが実施されることになっていた。日本地質学会のジオパーク設立推進委員会ではこれを機会に、ジオパークを国内でも普及していくために、日本にも世界ジオパーク加盟地域を作りたいと考え、機運が高まっていた。しかしながらどのように世

界ジオパークに加盟すればいいのか、そもそもジオパークは何を目指しているのか、といった点はよく理解されていなかった。

国際惑星地球年の活動の一環として2006年8月に開催されたGUPI主催のジオパークに関するシンポジウムで、渡辺はそれまでの調査結果の発表を行った。国内に情報がなく、ほとんど知られていないため、前述の調査や経験によって、この時点で渡辺は日本におけるジオパークの第一人者になっていた。ただし、このときはまだジオパークの概念について、渡辺自身もまだ正しく理解はしていなかったという。しかしながらこうした国際惑星地球年の活動もあり、日本の地質学者の間で、徐々にではあるものの、ジオパークについて認識されてきたという。

このように、日本地質学会のイニシアティブによって始められた日本におけるジオパークの普及活動は、当初は国内に情報がほとんどない中、出向でたまたま関わることになった渡辺が、わずかな手がかりやきっかけを頼りに、情報を収集している段階だった。

2. 世界ジオパークからの学び

転機になったのは、2006年9月に北アイスランドのベルファストで開催された、世界ジオパークネットワーク(以下、GGN)が主催する第2回のユネスコ国際ジオパーク会議(以下、GGN大会)である。日本からの参加者は4名であった(大矢 暁、佃 栄吉、宝田晋治、渡辺真人)。大矢は、株式会社応用地質を定年で辞め、当時は地学を普及する活動をGUPIで行っていた。佃は、当時は産総研の研究コーディネータ(地質担当)であった。渡辺は、この時は既に産総研企画室出向の任期が終了して研究室に戻っていたが、それまでの行き掛かりがあり、また企画室が旅費を支給してくれるというので、軽い気持ちで参加したという。しかし、そこで実際にジオパークの活動に携わっている人や、世界ジオパークのガイドラインを作って審査をしている関係者に会って話しをし、見聞を広げていった結果、ジオパークのガイドラインにある理念は単なるお題目ではなく、現実の目標だということを初めて深く理解したという。即ち、ジオパークの目的は、i) 地形・地質遺産を中心とする地域の自然・文化遺産を保護すること、ii) それらの遺産の価値を地域住民や子供たちへの教育・学習に活用すること、iii) 持続可能な地域社会を確立すること。そしてその背景として、環境と開発に関するリオデジャネイロ宣言に基づいた「持続可能な開発についての思想(提言)」があり、それを体現するための手段として、ジオパー

クがあるというものである。

何よりも渡辺の印象に残ったことは、「会う人会う人が楽しそうだった」こと、「関係者が本気であり、ジオパークをやるとどのようないいことが起きているのかをいろいろと教えてくれた」ことである。渡辺は「ああ、こういうことか」、「(ジオパークの活動は)本物だと思った」と答えている。特に印象に残ったことは、イタリアのMadonie Geoparkの元事務局長であったPasquale Li Pumaが、

「ジオパークは地質学のプロジェクトだと思ってるの？俺もそう思ってたんだよ。ところがね、そう思って入ったら、あとが大変なんだ。まあ、ジオロジーは10%ぐらいで90%はポリティックスとアドミニストレーションだ。」
 というようなことを教えてくれたという。

このとき会議に参加した日本人の間で、今後のジオパークの普及や推進の方策が議論された。そしてせっくなのでこれを機会に、GGN大会で得られた情報などを含めて、ジオパークについて広く国内に紹介しようと、大矢と佃が相談した結果、産総研地質調査総合センターの広報誌であった「地質ニュース」に特集号を組むことになった。そして、大矢はGGN大会の際に国内外を含む関係者に原稿依頼をし、編集を渡辺が担当することとなった。

渡辺はこの頃からようやくジオパークがどんなものか分かり、なんとか日本にジオパークを立ち上げたい、と本気で考え始めるようになった。そうしたとき、ジオパーク推進に活発に動いていた大矢が事故で亡くなった(2006年12月)。先述したように、当時、渡辺は産総研企画室の任期は終わって研究室に戻っていたため、ジオパークという本来地質学の研究ではない業務に対しては担当しなくてもよい立場ではあったが、ジオパークに関する活動に引き続き従事することを決意したという²。そこで大矢の意志を継ぎ、地質ニュースでのジオパーク特集号の編集に従事した。またその関連で多くのGGN関係者とメールのやりとりを始めたのもこの頃からだ。こうして2007年3月には大方の編集が終了し、5月には、我が国で最初のまとまったジオパークの文献となる地質ニュース(地質調査総合センター編、2007)が発刊されることとなった。この地質ニュースは後に、後述する日本地球惑星科学連合大会の会場において無料で配布され、また学会終了後にも、関係しそうな公共・民間団体に広く送付された。

この時点で地球科学の研究者たちの考えていたことは、日本ではジオパーク推進の主体として地方自治体が担うのが、ジオパークを普及していく上で現実的である

ということだった(渡辺、2014)。それは以下の理由からであった。第一にジオパークの理念である、地形・地質遺産の保護や、教育・学習活動、持続的な地域づくりについては、自治体の活動に整合するものも多く含まれている。そして、これらの活動はひいては地域の活性化にもつながるというアピールの仕方は、日本では受け入れられやすいと考えられたこと。第二に、日本では地球科学に関する社会的認知度が低く、NPOなどの民間団体や学術団体を主体としては拡がりを持たないこと。またこうしたことから、活動のための資金調達も困難も予想されること。こうしたことが関係者の間で広く共有されていたことから、研究機関よりも自治体がジオパーク活動を担った方がよいとする考えになった。

その一方、ジオパークの活動は関係の深そうな中央省庁に担ってもらわなければならないという意見もあった。実際、日本地質学会のジオパーク設立推進委員会関係者は、既に2006年前半という早い時点で、ジオパークの推進について関係省庁に陳情していた³。しかし省庁側の反応は芳しくなかった。その大きな理由としては、その時点ではユネスコの正式プログラムになっていなかったこと、所管が明瞭でないこと等が考えられたという(渡辺、2014)。このように、所管に関する関連省庁への働きかけは不調に終わった経緯があった。その時の経験から、中央省庁でジオパークのような複数の省庁にまたがる体制を整えることは困難で、NGO的に立ち上げるしかないだろうという意見が、この頃、関係者の間で出ている。

こうしたことから、早い時期から地域を巻き込むことが重要だという強い認識が関係者の間にあった。そのことが、次に述べる学会でのジオパークに関する特別セッションに、地域の関係者を招聘することにつながっていった。

3. 日本地球惑星科学連合大会スペシャルセッションー研究者と地域の連携の始まり

ジオパーク活動において国内で大きな転機となったのは、2007年5月20日に幕張で開催された、日本地球惑星科学連合の学術大会(以下、連合大会)でのジオパークに関するスペシャルセッションである。この国内最大の地球科学関係の学会は、毎年春に開催され、地球科学に関連する様々な分野の学術研究者が全国から集まる大規模な学術大会である。ジオパークの更なる普及のために、渡辺はこの大会においてジオパークに関する特別セッションを提案し、採択された。公開セッションとして採択されたために、学会員のみならず、一般の人も参加できた。そこで、ジオパークに関心のある「研究者」

のみならず、広く、地域の博物館の「学芸員」や地方自治体の「行政職員」などを招待して、それぞれの地域で既に行われていたジオパーク的な活動⁴について、報告をしてもらった。その中には、当時、世界ジオパークとは別に独自に「ジオパーク」を名乗っていた新潟県の糸魚川地域、エコミュージアム活動に取り組んでいた洞爺湖・有珠山地域、ジオパークを検討していた北海道の白滝地域、四国全体をジオツーリズムの対象地にしようと考えていた四国の関係者、また、地域の研究者からの呼びかけによって山陰海岸の自治体関係者も参加していた。

セッションは盛会となり、取材をしていた朝日新聞の記者が「こんな地域の制度を熱心に取り上げて活動している学会はこれまで見たことがない」ということで記事を執筆し、GUPIが立ち上げた委員会によって選定された「日本地質百選」とともに、同年6月18日付けの朝日新聞の科学面に『「地質遺産」で地球を学ぼう — ジオパーク第1号めざし各地で動き —』として掲載された。この記事に対して、GUPIや産総研に多くの問い合わせが来たという。その後も、四国ジオパーク構想が高知新聞に大きく掲載されるなど、ジオパークに関する活動は散発的にはあるが各紙に好意的に取り上げられていった。こうした問い合わせのあったところには、前述の地質ニュースが送付された。

ただし新聞各紙で取り上げられたこうした記事において、ジオパークについて十分理解されないままに書かれたものも多かったという。前述したジオパークの3つの柱である、「地域の自然遺産・文化遺産の保護」、「それらの遺産の価値の地域住民や子供たちへの教育・学習」、「持続可能な地域社会の構築」を紹介せず、「世界遺産の地質版」や「地域振興の切り札」という切り口からの記事が多かったという⁵。このことは、後にジオパークを検討する地域での活動に影響を及ぼした可能性があったと渡辺は指摘している（渡辺, 2014）。いずれにせよ、新聞で取り上げられたことで、少しずつではあるが、社会におけるジオパークの認知度も向上していったものと考えられる。

前述の連合大会以外にも、同年9月に北海道大学で開催された日本地質学会でもジオパークに関連したシンポジウムが開催されたり、壮瞥町や島原市でジオパークに関するフォーラムが開かれたり、個別の研究者により北海道の白滝やアポイ岳のある様似町でジオパークの講演が行われたりした。また日本地質学会もジオパークに関するパンフレットを作成するなどして、活動の後押しをした。このように連合大会を機に、ジオパークに関する

普及活動が、地域に対しても展開されていったのがこの頃である。

4. JGCの発足に向けた機運の高まり

この頃、糸魚川地域など10箇所を超える地域の自治体や団体において、世界ジオパーク加盟が検討されていた。そして、11の地域（白滝黒曜石、アポイ岳、洞爺湖有珠山、五浦海岸、小田原箱根、糸魚川、山陰海岸、高知、雲仙、御所浦、霧島）が、日本でジオパーク活動を主体的に推進する団体を作るため、10月4日に「日本ジオパーク連絡協議会発起人会」を立ち上げ、その中での検討を経て同年12月26日に「日本ジオパーク連絡協議会」の設立総会が開催された。後の特定非営利活動法人（NPO法人）日本ジオパークネットワーク（以下、JGN）の母体となるものである。

ただし、ジオパークの活動がほとんどない地域や、保護や学習に関する活動が行われているが地域振興の活動が欠落している地域もあり、この時点での地域の活動レベルや、ジオパークについての理解度は様々であったという。このような状態であったものの、当時はコミュニティが小さかったこともあって、関係者の間で情報が十分共有され、今後どのような活動を推進していくべきか、研究者や行政職員のみならず、NPO職員、民間会社員、首長など立場や考えの違いを超えた議論ができたという。渡辺は、何か新しいものを作り上げているという感触のある創業期の躍動さが見られたと指摘している（渡辺, 2014）。

日本ジオパーク連絡協議会の当初の大きな目的の一つは、GGN加盟の申請のため、国内での体制の整備を関係省庁へ要請することであった。GGN加盟申請を行うには、申請を行う地域が、その地域が属する当該国の政府機関から正式に推薦を受ける必要があったからである。しかしながら協議会が、関係する中央省庁に陳情に行って「多くの地域がジオパークに関心を持っているので、世界ジオパーク申請にむけた国内体制の整備をしてほしい」旨の要請しても、各省庁の反応は当初芳しくなかった。一番関係の深い文部科学省のユネスコ国内委員会の下にジオパークに関する委員会を置いたらどうかという提案に対しても、「ユネスコの正式プロジェクトではないので動けない」とにべもなかったという。環境省国立公園課など一部で深い関心を示す省庁もあったが、しかしユネスコ国内委員会が動かないというのであれば、所管の問題から環境省でもやることはできないと具体的な支援にまでは至らなかった。

しかし関係者のジオパーク実現の熱意は高かった。こ

の問題について関係者（GUPIの岩松，産総研の加藤碩一，佃，牧野雅彦等）で何度も話し合いが行われた結果，これまで一番関わりの深い産総研を事務局として，NGO的な委員会を作るという次善策が提案され，調整が続けられた。更に外務省国際文化交流部の呼びかけで，2008年2月5日にジオパークに関する非公式な省庁連絡会議が開催された。そこでは，ジオパークに関連する中央省庁の担当者が集まって，どのような形で国内に窓口を作ってGGNに申請するかの議論が行われた。前述の通り，中央省庁は，自らが事務局の任を担うことには相変わらず消極的ではあった。しかし，産総研を事務局とする学術経験者から構成される委員会を作って，そこに関係省庁がオブザーバとして参加し，協議に加わるといった形にするならば参加してもよい旨，産総研に提案し，産総研側も了承した。その結果，産総研を事務局とする委員会（後のJGC）をGGNへの申請窓口とし，ユネスコ国内委員会事務局がそれを了解する，という枠組みができあがった。産総研が事務局を引き受けるにあたっては，国際惑星地球年の推進においても中心的な役割を果たしていた産総研の佃から，なんととしても国際惑星地球年期間中（2007年～2009年）に日本からGGN加盟を実現させたいという強い熱意があったことも大きな要因となったという。このように，各機関の様々な思惑が錯綜する中，JGCの発足へとこぎ着いたのであった。

立ち上げ期（2008年～2009年）

1. 日本での審査体制の構築

JGCの具体的な設計については，2007年12月から本格的な検討が始められた。まず，JGC委員の選任の問題があった。渡辺は，ジオパーク設立推進委員会と産総研の関係者と相談してその選任にあたった。ジオパーク設立推進委員会メンバーや産総研の関係者と渡辺が考えたのは，委員会を第三者的な評価委員会の形とし，ジオパークの活動自体とは切り離すことであったという。GGN加盟における審査体制は，GGNに加盟している地域から審査員を選出する仕組みになっているが，そういった形だと日本では利益相反と捉えかねられず，中立性を前面に押すためにも，学術的な権威を示せる委員会を構想したという。

渡辺は，地域に重要な影響を及ぼす委員会の決定を，地域に受容してもらうためには，委員会の権威付けが不可欠だと当初から考え，関連学会からの重鎮を委員とすることをはかったという。しかしジオパークは当時，日本地質学会以外では全く知られていなかった。そこで考えたのは，日本の地震学界の重鎮的な存在であり，当時

京都大学総長でもあった尾池和夫に委員長を依頼することだった。尾池に白羽の矢が立ったのは以下の理由である。まず，京都大学総長という知名度が高く，いかにも権威がありそうな肩書きは，JGCの権威付けにも役立ち，説得力が増すと考えられたからであった。次に尾池は専門とする地震学の研究以外にも，地震学の研究成果をどのように社会に知ってもらうかという問題意識が高く，そのための一般向けの本や講演等も多数行ってきた実績があった。さらに地震学だけではなく，地形や地質といった地震学以外の分野のことに興味があり，さらに俳句をたしなむ等，歴史や文化に対する造詣も深い等活動の幅が広がった。このように，学術方面における実績のみに留まらず，地形・地質遺産の学術的側面やその社会的・文化的な側面も含めた幅広い視点と活動の経験を有している点は，まさに唯一無二の存在であり，渡辺はJGC委員長の受諾を強く願ったという。

2008年2月に渡辺が尾池を訪問して委員長就任を要請したところ，尾池自身はそのときジオパークのことをまったく知らなかったため，「まったく知らない私でいいのか」という質問がなされた。それに対して渡辺も

「いや，私も（ジオパークには：著者補足）行ったこともありません。ジオパーク関係者に会って話をし，メールをやりとりしているだけです。」

と答えた上で，日本におけるジオパーク活動の現状と構想について説明し，委員長就任を依頼したという。渡辺が述懐するには，その時点では構想といっても，実際は構想という名前の「絵に描いた餅で」委員長就任をお願いしたとのことである。渡辺によると

「むちゃくちゃだったが，当時は0から始めるという意識が高く，尾池さんには委員長に就任してもらいたいと強く思っていた一方，万が一断られたら他の人に頼めばいいから，当たって砕けるで，順々にいいと思う人に依頼すればいい。」

というフットワークの軽さがあったという。

こうして尾池に委員長就任を承諾してもらい，それを元に委員の推薦の依頼をジオパークに関連が深そうな5学会（日本地震学会，日本火山学会，日本地質学会，日本第四紀学会，日本地理学会）に要請したところ，関係者の目論見通りに，「尾池さんが委員長ならば」と，その分野で権威のある研究者が委員として推薦され，瞬く間にメンバーが揃った。また学会以外の委員としても，当時NHKの解説委員だった伊藤和明も委員を引き受けた。このことを述懐して渡辺は，

「尾池京大総長という名前は大きかった。各学会もちゃんとした人を出さなきゃいけないという意識が高まったか

ら。」

「このような無から有を生み出すような大変苦しい作業が、このあともずうっと続くわけですよ。尾池さん一人納得させるだけで、なんかもう多くの人々が納得してしまふ、なんかそれっぽく、すごい権威のある委員会に見えるんですね。」

と述懐している。

このように急ごしらえで委員会体制を整えた上で、2008年5月28日にはJGCの第一回委員会が開催された。そのときに、ジオパークの審査方法が初めて議論された。その結果、初年度はGGNへの申請書と同じ形式の日本語の申請書を提出してもらい審査することが決定された。このような経緯になったのは、厳しい時間的な制約によるものだった。即ち、当時は委員のほとんどが実際にジオパークを見たことがなく、審査内容の具体的な情報がなかった中、2009年のGGN加盟のための申請書のメ切が2008年11月だった。そこから逆算すると、国内でのジオパークの選定は9月までに終わっていないといけないということになり、遅くとも7月頃を審査書類申請のメ切とする必要があった。そのため、GGN加盟申請の候補地域選出を最優先として、初年度はGGNへの申請書と同じ形式の日本語の申請書を提出してもらうことになったわけである。

このときのことを渡辺は、「世界ジオパークの申請を出して、審査に来てみれば分かる、実際の審査を見てみればどんなものかが分かる、なのでとりあえず出しましょう」という考えだったと述べている。公募が行われた結果、7地域から申請があった。中には、渡辺を含めた関係者が無理矢理出すことを強く推薦した地域などもあった。その年は、まずGGN加盟申請をした5カ所を最初に回って現地審査をし、その審査の後、日本ジオパーク加盟の申請をした2カ所に現地審査に行ったという。

この年の実際の審査においては、審査する側も受ける側も手探りの状態の中、各地域にあるジオサイトの地形・地質遺産の、研究者視点からの価値の評価というものに偏り、ジオツーリズムや地域振興といった観点からの審査はほとんどなかった。実際、現地審査も研究者による地学巡検のようなものであったという（渡辺、2014）。こうした学術的側面以外には、せいぜい地学教育の実施の有無を評価した程度であったという。

しかし審査において特に重視されたのが、GGN加盟を意識した選定であった。この年はGGNの規定上、申請する国からは最大3地域の申請が可能であった。そうした枠に対して洞爺湖有珠山、糸魚川、山陰海岸、室戸、島原半島の5地域からGGN加盟申請が提出された。そ

してJGCでの審査の結果、洞爺湖有珠山、糸魚川、島原半島の3地域が候補とされた。これらの地域が候補とされたのは、以前からジオパークに関連する活動実績があったからだという（渡辺、2014）。

例えば、糸魚川は前述したように、フォッサマグナなどの重要な地質露頭を整備し、これらを、世界ジオパークとは関係なく独自に「ジオパーク」と名付けて、これを観光資源として活用する試みが1991年頃から実施されていた。そのため、そうした露頭へアクセスするための遊歩道や野外解説版などは既に存在していた。また地元には糸魚川市が設立、運営している、フォッサマグナ・ミュージアムが存在し、地域住民への地学の普及活動にあたっていた長年の実績もあった。

洞爺湖有珠山はもともと、火山をテーマとする「エコミュージアム」（菊地、2018）の活動が行われていた。そうした活動の中には噴火遺構の保存や火山防災教育等もあった。噴火遺構を見られる遊歩道の整備や、それらの野外解説板といったものも既に設けられており、ジオパークの3つの基準の内の最初の「保護」と2番目の「教育」に関しては満たされていた。

同じ火山地域である島原半島も、1991年の雲仙普賢岳の噴火後、島原市が「フィールド・ミュージアム」として、エコミュージアムと似たような発想で噴火の遺構を学習や観光に活用しようとする活動があった。

更にこれらの火山地域では地元の研究者や学芸員が地域におけるホームドクターとして、こうした活動を支援していたのも、候補として選ばれた重要な要素であった。その他にもこれらの地域ではボランティアガイドが活動をしていた等の実績もあった。このような活動や人材がなかった地域（例えば山陰海岸）では、世界ジオパークの候補に選ばれなかった。

まとめると、この年の審査の基準は、1番目に学術的な価値があり、それを裏付ける学術研究がしっかり行われていたこと、2番目に何らかの教育活動があること、3番目にガイドに相当するような活動が行われていることといったものだった。このときには現在の審査で重視されているような、研究者・住民・行政とが一体となつての協働、ジオパークによる地域振興といった視点は全く考慮に入れられていなかった。

審査の仕方も現在とは大きく異なっていた。当時は後に行われることになる公開審査も、申請地域のプレゼンテーションもなく、事前審査は書類審査のみで、現地審査に行った。

このように、GGN加盟を最優先にした結果、ジオパークに関連するような何らかの活動の実績が既にあり、世

界ジオパークの審査を申請しても認定される可能性のありそうな下地のある地域が、世界ジオパークの候補として選ばれていった。

2. GGN 審査からの学びと日本の審査へのフィードバック
立ち上げ期において大きな転機となったのは、GGN による審査であった。2009 年夏、GGN の審査員が現地審査のため上述の3つの地域を訪問したが、日本の審査との大きな違いが関係者に衝撃を与え、ジオパークの理念や活動に関する理解を深化させる大きな契機となった。これはその後の JGC の審査体制を決定づける大きな転機となった。

前述したように、実際の審査を見てみればどんなものか分かるだろうと考えていた渡辺は3地域全ての審査に同行し、毎晩メールでその日の様子をレポートした。それにより、関係者の間で情報の共有が図られた。以下、そのときのメールをいくつか引用する。

2009 年7月の糸魚川の GGN 審査初日には、

「McKeever, Zouros は大変な長旅でお疲れのようではありませんが、夕食の時にジオパークの話を始めたらあっという間に元気になりました。日本ジオパーク委員会で議論しているときと全く同じ感覚で彼らと話が通じます。GGN と日本ジオパーク委員会の考え方は、基本的な部分ではほとんど変わらないと思います。」

という内容で始まっている。しかしその後、以下のように審査内容の大きな違いを思い知らされることになる。

「午前中にフォッサマグナミュージアムを見学すると共に、関係者から糸魚川ジオパークの紹介を改めてしてもらい、質疑応答を行いました。質疑応答はすべて運営と組織に関するものでした。運営と組織に関していくつかの注文がつかまりました。それに関しては、具体的な数字による答えが要求されるものと思ってください。連絡協議会の意思決定過程、業務の分担など、業務が行われる際のメカニズムについても具体的なイメージが要求されます。」

当時の日本での審査で不十分だった点は大きく分けて2つあった。

第一の点は、ジオパーク推進における運営体制や意思決定についてである。上記の糸魚川での GGN 審査において、説明側が運営全体の状況説明をしたことに対して、審査側の質問は、「協議会の決定機構はどうなってるか」、「約款があるのか」、「年に何回ぐらい開催してどのようなことをどう決めるのか」という点であった。またこうしたジオパークの経営に関する事項だけでなく、これに関連して「ガイドの仕組みを決めているのは誰なのか」といった個別の活動についての質問もあった。実態として

当時は、協議会では実質的な議論はあまりなされていなく、形だけあるようなものであり、意志決定もなんとなくきめていた状態であったという。こうした質問を受けて、ジオパークではまず運営が制度的に担保され、そこでの意思決定プロセスが明示的になっていることが重視されるということが、日本の関係者に初めて認知された。当時はこれらの点について日本の関係者の意識は希薄であったため、事務局も、市役所の関係部署の担当者が掛け持ちで適当に行われていた程度であった。そのため、事務局に何人いるかという審査側の質問にその場で答えられず、答えられないと何故答えられないのか、そもそも組織の実体はあるのかといったことが厳しく詰問されたという。

このようにこの審査においては、実質的な活動のみならず、仕組み的にも担保されていなければいけないことが指摘され、協議会における事務局機能の脆弱さや、その意思決定の不透明さ等に注文がついた。そこには、協議会の決定に一部の人だけが関わるのは好ましくなく、幅広い人が参加して決定していくことが望ましいという、まさにボトムアップ的な発想があった。こうしたことが審査されることは、GGN 加盟申請のガイドラインには書かれていた。しかし、GGN では基本的には地域で活動がすすむように地域の実情にあわせた形で運営することを推奨しており、ガイドラインでは具体的なやり方についてまでは細かく指定されていなかった。そのため、日本側はその重要性について十分認識していなかった。

日本の審査で不十分だった第二の点は、地形・地質遺産の保護についてである。ジオパークの理念の最初に挙げられているように、ジオパークは第一に保護の仕組みであるのだが、そのことを当時の日本のジオパーク関係者はあまり意識していなかった。そうしたことから、地域では保護のために何をしているか、保護の担保はどうなっているか、といった質問に対して、審査される側は大いに戸惑ったという。

特に大きな問題となったのは糸魚川のヒスイであった。糸魚川では観光客用のお土産に、輸入されたマンマーのヒスイを売っていた。しかし審査では、それはマンマーのヒスイを枯渇させているのではないかと詰問されて返答に窮したという。例えば、審査される側であった糸魚川の担当者が、審査二日目の様子を報告したメールにはこのようにある。

「ヒスイの販売やミュージアムショップでの外国標本の販売の問題を指摘され、世界ジオパークでは、保護がなによりも優先されるということを思い知らされました。まさに、

努力目標ではない、ということです。世界基準は厳しいと感じました。」

確かにジオパークのガイドラインでは、化石標本を売ってはいけないということが書かれていた。しかし、世界中の博物館で実際には標本が売られているので、日本の関係者は、これは形式的なお題目が書いてあるだけのものだと軽視していた。その結果、こうした意表をつかれた質問に戸惑ったという。

ただし糸魚川のヒスイについても、伝統工芸として存在しており、保護の体制を十分担保し（例えば、天然記念物の部分は保護を万全にする等）、川で採れるような持続可能な資源としてのヒスイであるということが証明できるのならば認められるといった対応も可能であることが審査で確認された。先に引用した関係者の以下のよ

うな証言がある。

「ショップ問題では、現状を厳しく否定された時に、地元のものをつかって何か商品開発をしなければいけないという意識が大きく芽生えたことは確かです。ジオパークの仕組みのうまさを感じました。」

こうしたことは、保護という観点から地域がどのようにあるべきか、どのように経営したいのかを、地元住民が行政や他のステークホルダーとともに考えるツールとしてジオパークを活用していく、ということにもつながっていくのだが、こうした視点はなかったわけである。

上記以外の点でも、一般の観光客や地元の人がジオツアーを楽しむことで、地学を身近に感じたり学習してもらおうといった観点における意識が欠落している点、パンフレットや野外説明板があまりにも専門的過ぎて一般人には分からないといった点も問題にされた。このことから、ジオパークの解説や案内は、一部の研究者や学芸員だけでなく、観光客等といった一般の人でも理解でき、かつ親しみやすく接することができるようにすることが必要で、例えばジオツアーのような試みの重要性が日本側で認識されたという。

このような審査を通じて、研究者目線のジオパーク（地形・地質遺産の地球科学的価値の認定）から、地域の人々による学習や活用といった視点がジオパークにおいて重要であることが、日本の関係者に初めて認識されていた。渡辺も

「このように結構大変だったが、その日あったことをレポートで書いてるうちに、だんだんみんな、そうか、こうやって審査するのか、みたいなことが関係者の間で共有されてきた。」

と述べている。こうした GGN の実地の審査から学んだことは、それ以降の JGC の審査のあり方に計り知れな

い影響を与えたと思われ、大きなターニングポイントであったといえる。こうして紆余曲折を経ながらも審査が終わり、結果的には 2009 年 8 月 22 日に、申請を行った 3 地域全てが世界ジオパークとして認められ、GGN 加盟を果たすことができた。

世界ジオパークの認定は、新聞やテレビにいろいろ取り上げられて全国に伝わった。当時 NHK の解説委員の伊藤和明が JGC 委員であった関係で、NHK の 7 時のニュースなどで報道されたりもしたという。ちなみに、尾池は過去の新聞記事を検索して、ジオパークという単語がどのぐらい出ていたかを調査している（尾池、2014）。その結果によると、2005 年は 17、2006 年は 24、2007 年は 162、2008 年で 806、2009 年で 1827、2010 年で 2092 回となっている。これを見ても分かるように、2008 年から 2009 年にかけて飛躍的に増えているのは、GGN 加盟の効果があるものと思われる。このことが刺激となって、新たにジオパークを申請しようとする地域が増えた可能性も指摘されている（渡辺、2014）。

続く 2009 年の新規加盟申請には 6 地域からの応募があり、4 地域が日本ジオパークとして認定された。また GGN 申請候補として、前年は見送られた山陰海岸の推薦も決定し、結果的に GGN 加入が果たせた。

制度整備期（2010 年～2014 年）

この期間、新規に日本ジオパークに認定された地域は順調に増えていった。2010 年には 3 地域、2011 年には 6 地域、2012 年には 5 地域、そして特に 2013 年には 8 地域、2014 年には 6 地域と急激に増大しており⁶、関係者が想定するよりも早いペースで日本ジオパークの数は伸びていった。2014 年には何らかの形でジオパークに関わっている自治体が全国の 1 割にも及ぶようになった。

こうした新規に申請する地域が増加するとともに、JGC の審査も大きく変化していった。2010 年以降の審査は、GGN 審査で受けた指摘を踏まえて、ジオパークとしての運営体制、保護の視点の有無やその仕組み、学者・研究者だけではなく一般観光客にも理解し、楽しめる内容や工夫がなされているかといった点が重視されるようになったのである。

個別具体的な内容は別の機会に詳しく論じるとして、本論では特に、JGC としての審査の体制や内容の変化を通じて、JGC 自身もまたどのように変化してきたのかに着目してみることにする。当初、学術的な意味合いしか持たなかったジオパークを、社会の中で価値化していく上で、審査側である JGC の変化は大きな影響を与えて

いると考えられるからである。それらのいくつかを以下みていく。

1. 公開審査

2010年以降の審査では、提出された申請書類に基づき、毎年春に開催される連合大会でのパブリックセッションで公開審査の形で行うことになった。パブリックセッションは一般市民も含めて誰でもみることができるとのことであり、このことで審査の過程が見えやすくなった効果があると言われている（渡辺，2014）。また、他の地域やこれから申請を考えている地域が、他地域がどのような活動を行っており、どのような発表を行って、その結果がどうだったのかを相互に学び合う機会を提供したという効果があった。各年の発表は、YouTubeでも公開された。初年度の2008年は書類審査と現地審査だけであったのが、2009年にはこれに審査での発表プレゼンテーションが加わり、2010年からそれを公開審査としたのである。毎年実施されているジオパーク大会とともに、こうした公開審査は、地域相互の学び合いの場として一定の機能を果たしてきたといえるかもしれない。

2. JGC委員とJGNからのメンバーとの協働審査

2011年からは現地審査に、主に学識経験者からなるJGCの委員（いわゆる学術専門家）のみでなく、既に認定され活動を行っている地域のジオパークの関係者が、現地審査員、あるいは現地審査補助員として同行するという仕組みが導入された。2013年には、こうした新たな審査員に対して、効果的な審査をしてもらうための「現地審査員宿舎」を、連合大会での公開審査の直前に大々的に行った。そこでは、審査基準をどうするか、どこをチェックするか、そしてそうした評価項目を反映したチェックリストの作成等が行われた。

これらのことは、審査において評価する側の論理だけでなく、評価された側である、ジオパーク活動を実際に地域で実践している人たちの視点も、審査基準の中に取り込んでいくという方向に大きく転換したことを意味する。前述したように、当初はJGNとJGCは独立したものと位置づけられていたが、この頃から一体化して、学術研究者だけでなく様々な人の視点を含んだ評価の様相を呈してきたのである。

JGNの関係者も審査の議論に参加するのは、審査において実践的な知見を導入するためのものであった。JGC委員の多くは基本的に学術研究者であり、地域の実情について必ずしも詳しいわけではない。そこで、研究者だけでは十分検討できない、地域の課題の審査については、

既にジオパークになった地域の関係者の経験や現場の知も活用することが意図されたわけである。こうした変化は審査において、主に地形・地質遺産の学術的観点からの審査ということのみでなく、ジオパークを使った地域振興といった、教育・学習や地域経営という視点を重視することに対応してきたことへの自然な結果であると考えられる。純粋に地形・地質遺産の審査であれば、従来通りに研究者が審査していればよいからである。

ただ注意したいのは、一体とは言いつつも、審査の最終決定はあくまでもJGC委員が責任を持つというスタンスは崩していないことである。このような形にしたのは、権威のある第三者機関が最終決定することを社会に示す方が、地域としても行政としてもやりやすいといった議論があったためであった。ゆえに実践的観点からの評価は参考意見として取り入れつつも、審査の最終決定はあくまでもJGCが実施したという形にされた。

3. 審査に携わるメンバーの選任

このようなJGCのあり方を可能にするためには、学術研究者が主な構成員であった委員にも、学術的視点のみにとらわれず、地域からの視点の理解が不可欠になる。しかし、一般的に学術研究者は自らの研究の専門分野以外には興味がない場合が多く、あっても自らの専門分野の視点でしか捉えられなかったりするケースが多いと考えられる。そうした場合、地域から選出された審査員との視点や評価の違いによる軋轢や意見の不一致もありえる。では如何にして両者の協働審査を円滑に進めたのであろうか。

今回の調査から、その対処に、実質的なJGC事務局長であった渡辺が大きく関与していたことが分かった。地域の誰を審査員として選ぶかは、基本的に渡辺が原案を作って委員会に諮り、何か問題があったら修正するという形で実施された。渡辺は、「審査にあたって、(JGC)委員と地域からの(誰を)組み合わせるかが事務局の腕の見せどころ」と証言しており、そこに大きな工夫が必要だったと述べている。またこうした協働での審査を経て、JGC委員の方も変容してきたということも今回分かった。渡辺によれば、

「学術中心だけだったのが、少しずつ変容してるんですね。あの、基本的に、やってる事務局も委員長も、私たちが何かを知ってるわけではないという自覚があるので、変えることにはためらいはないです。」

しかしながら一方で、渡辺によると、

「(委員も)変わりつつあります。ただ残念ながら、あんまり変わらなかった人もいました。」

という。

前述したように、当初、地形・地質遺産の認定が主要ミッションとしてJGCは設立されたので、こうした事態はある程度、避けられなかったことであろう。これに対しては、急進的な改革を実施するのではなく、委員の構成のバランス等も考慮しながら、世代交代等を通じて新陳代謝を促し、徐々に現在（2014年当時）のものに変えていったということである。その効果については今後の分析が待たれる。

4. 審査基準の変容：学者だけあるいは行政だけでなく、地域のみならずで考えているか

前述したように、2009年のGGN審査後、JGCの審査内容が大きく変化しているのは、それまでの単なる地球科学の啓蒙普及というような視点ではなく、地域社会の問題解決や地域の視点というものを強く意識するようになったからだと考えられる。実際、JGCの中でも、それ以前にはなかったそういった評価軸での評価項目の作成、地域社会の課題についての具体的なアドバイス等が行われるようになってきた。

そういった中、行政と住民等、地域の関係者の間で対話をし、納得しながら（あるいは常に対話を継続させながら）進めることを強く求めるような評価基準が、徐々にではあるが形成されてきた。こうした考えは、これまでの行政主導の施策の中では見られなかったことであり、それゆえジオパーク申請の主たる主体が行政である日本においては、申請者側に大変な戸惑いを与えた。ただ、そのことで逆に行政のあり方を変える、あるいは少なくとも立ち止まって考えるきっかけを提供するように努めているのが審査の一つの役割だということが、JGCの中ではっきり認識されるようになった。

この頃から芽生え、現在に至ることになるJGCの考える審査の基本姿勢は、「持続可能な地域社会の実現のために、ジオパークとして、その地域にあったやり方で住民、行政、研究者などの関係者が、ともに考え続けているか。また、そのために、これまでのやり方を変える覚悟があるか」というセンテンス（通称、渡辺センテンス）に象徴されている。つまり、ジオパークを通じて自分たちは地域をどのようにしていきたいのか、を多様なステークホルダーと一緒に考えているか、そのための具体的な方策や活動は何か、を重要な評価基準とするというものである。

また、これに関係して学者・研究者の地域への関わり方についての評価基準も変わってきた。即ち、地形・地質遺産の研究や保護のためだけに学者・研究者が協力し

ているか、を審査するだけでなく、地域社会の課題解決につながるような方法で学者・研究者の関わりができていないか、という点を評価するものである。例えば初期には、ジオパークは地球科学がテーマであるので、学者・研究者に一方的に任せきりにしているようなケースが見られた。また、地域によっては、「ジオパークを使って自らの地球科学研究を啓蒙（宣伝）させたい」といった学者・研究者の独りよがり、ジオパークの活動のプレーキになっていることもあった。そうした学者・研究者は、地元においては、その研究分野での権威であるとみられていたために、行政や住民もなかなか率直な意見が言いにくいということもあった。

上述の新たな審査基準の考え方の導入によって、こうしたことをチェックし、学者・研究者だけが中心ではなく、学者・研究者も含めた多くの関係者が一緒になって地域の問題を考え、活動しているかどうかが問われるようになった。また、審査を行うJGCも、そうした地域の実情をきめ細やかに見て的確に指摘する、そしてそれだけでなく、改善に向けたアドバイスや、実際に審査後に（結果的に認定されなくても）、現地にJGC委員を派遣して助力をするといった処置も行われるようになってきた。そうしたきめ細かい対応のためにも、2章で述べた、JGC委員と地域から選出された審査委員による協働審査が不可欠であったといえよう。

5. イエローカードの使用

こうした変化を加速するのに、4年に一度の再認定審査が効果的に使われた。再認定審査は2012年から始まったが、JGCは2013年の再認定審査には、条件付き再認定の判定（いわゆる「イエローカード」）を恐竜渓谷ふくい勝山ジオパークに対して初めて出した。

前述のように、ジオパークを増やしたいという研究者側の思惑などから、初期の審査は大変甘かった。しかし再認定審査では、GGNの審査から学んだことを反映した結果、最初に認定したときの審査基準に様々な観点が加わった基準での審査が実施された。

恐竜渓谷ふくい勝山ジオパークの審査で具体的に指摘されたのは、市役所、地元博物館、既に実施されていたエコミュージアムとの連携の不足である。2008年の最初の認定審査では学術的な審査しかしていなかったのが、再認定審査では、「連携がうまくいっているか」という新たな審査基準が導入された。この新たな審査基準の導入は、地域の戸惑いの原因にもなった。しかし渡辺がいうように

「審査の仕方も変わってきてるし、基準も変わってきてい

たりして、それはまあほんとにどんどん変化していくものであり、JGCとして新たな審査基準を導入することには躊躇はなかったという。結果としてこのイエローカードは、恐竜渓谷ふくい勝山ジオパークでの様々な活動主体の連携を強化する上で効果があったため、2015年の再認定審査では無事、認定されることになったという。

このようにジオパークの再審査という仕組みを巧みに活用し、GGN審査等の経験からJGCとして学習したことを反映した審査が行われるようになっていった。

結び

過去のジオパークの発展過程を解明するために、実質的にJGC事務局長であった渡辺真人に集中的なインタビューを行い、立ち上げの準備から制度整備にいたる初期のJGCの活動を詳らかにした。本論では、JGCの活動内容から、「黎明期(2005年～2007年)」、「立ち上げ期(2008年～2009年)」、「制度整備期(2010年～2014年)」の3つの期に区分けした。「黎明期」においては、日本地質学会や産総研等の主に地質学者が中心となって、地質学の普及という観点からジオパーク活動を立ち上げていった。「立ち上げ期」においては、研究者を主体としてJGCを立ち上げ、世界ジオパーク認定に向けた活動が行われた時期であった。この当時は、ジオパークの目的は単なる「地学遺産の認証」であり、JGCはそのための学術的認証機関の役割でしかなかった。しかし、2009年にGGNの審査の経験を経て、地域の問題解決のツールとしてのジオパークという視点が導入されることを通じて、その後大きく審査内容が変容していったのが「制度整備期」であった。「制度整備期」においては地形・地質遺産の保護のみでなく、教育・学習や地域の持続的発展に関連した活動等を評価する評価軸へと変わってきた。またそのためにJGC自身も審査の方法や、メンバーの構成等も大きな変容をした。このことで、ジオパークの審査は各ジオパークが地域自らの問題に気づき、地域自体が自己修正していくことを促すきっかけや仕組みとして機能するようになってきた過程が明らかになってきた。

問題の所在で述べたように、ジオパークは、地球科学的な知識を基礎としながら、地域内外の様々な関係者との協働を促進することによる持続可能な地域づくりにおいて一定の成果を挙げていると考えられる。この視点から、次の課題としては、より立体的にジオパークの発展過程を詳らかにするために、JGN等の他の活動主体から捉えられた活動について明らかにするとともに、これ

らの結果を統合して分析し、ジオパークの発展に影響を与えた要因やその構造の解明が必要である。

謝辞

渡辺真人氏(産総研, 元JGC事務局)には長時間にわたるインタビューを快く受けて頂きました。過去のプレゼンテーション資料等も御提供いただきました。インタビューで使った会場の提供等、日本ジオパークネットワーク事務所のスタッフには大変御世話になりました。また、渡辺真人氏、斉藤清一氏には原稿に目を通していただき、有益な助言をいただきました。査読者二人には大変丁寧な査読をいただき、本稿を大きく改善することができました。ここに記して感謝します。

なお本稿は、科学研究費補助金基盤研究B「包括的地域再生に向けた順応的ガバナンスの社会的評価モデルの開発」(代表: 菊地直樹)(JSPS 科研費 15H03425)、総合地球環境学研究所・未来設計プロジェクトE0-5「地域環境知形成による新たな commons の創生と持続可能な管理」(リーダー: 佐藤 哲, 共同リーダー: 菊地直樹)の一環として行われました。また、科学研究費補助金基盤研究C「技術経営のためのメタエンジニアリングの実証的研究」(JSPS 科研費 15K03711)の助成も受けております。

註

- 1) 地域の側からの活動の分析は、別論文で詳述する予定である。
- 2) 何故この時決意したのか、後日(2019年6月)渡辺に確認したところ、2つの理由があったという。一つは、大勢の人を動かす説得力のある大矢がなくなったため、そういう力はなくとも本気でやる人がいて原動力にならないと日本のジオパークは当分実現しないが、他の方々は多忙そうでそれだけの時間が作れそうにないこと。そうであるならば自分(渡辺)がやるしかない、という強い使命感を持ったため。もう一つは、大会に実際に参加してみて、日本で0からジオパークを作ることが面白そうだったから、だという。
- 3) 渡辺もジオパーク設立推進委員会の事務局として同行していた。
- 4) この時点では、必ずしもジオパーク認定を目指した活動ではないことに注意。
- 5) 少し後ほどのことになるが、例えば朝日新聞(2012)等の報道も参照。
- 6) 既に認定されたジオパークの、領域拡大に伴う審査等も含む。

文献

- 朝日新聞(2012)大地を観光「ジオパーク」。2012年4月28日、土曜版「be report」。
- 地質調査総合センター編(2007)「特集:ジオパーク」。地質ニュー

ス, no.635, 1-67.

岩松 暉 (2008) 日本におけるジオパーク事始め. http://fung.html.xdomain.jp/retire/geopark_establish.html[Cited 2019.11.1]

菊地直樹 (2018) ジオパークとエコパークとの比較からみる
エコミュージアムの現状と課題. エコミュージアム研究,

22, 30-37.

尾池和夫 (2014) 日本ジオパークネットワークの発展を期して.
ジオパークマガジン, 1, 4-5.

渡辺真人 (2014) ジオパークの現状と課題. E-journal GEO, 9,
4-12.
